

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,911,469	6,931,844	33,844,895
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	278,319	222,002	511,905
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (千円)	303,003	224,876	151,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,763	28,348	362,688
純資産額 (千円)	25,212,504	25,815,146	25,989,853
総資産額 (千円)	34,509,085	34,825,754	35,019,016
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	11.53	8.56	5.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.64	73.70	73.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高の進展等一部に明るい兆しが見られ、経済回復への期待感がありますが、先行きは依然不透明な状況が続いております。道内の経済においても、一部に持ち直しの動きも見られますが、今後のTPP交渉への参加、電力・エネルギー問題の影響も懸念され、厳しく難しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体制の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,931百万円（対前年同期比0.3%増）、274百万円の営業損失（前年同期は331百万円の営業損失）、222百万円の経常損失（前年同期は278百万円の経常損失）、224百万円の四半期純損失（前年同期は303百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて百貨店商品券とのセット券の発売、運行便数の増回や経路の延長等を実施しました。定期観光バスにおいて新たなコースの設定、LCC（格安航空会社）利用客に対する宣伝の強化や販売チャンネルの拡大等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、前年に比べ春先の雪解けが遅く、バスから自転車への乗り換えが遅くなったことによる利用者増の影響等もあり、増収となりました。貸切運送事業においては、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は4,960百万円（対前年同期比1.0%増）となりましたが、修繕費の増加等により、136百万円の営業損失（前年同期は125百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 建設業

建設業は、競争が激化するなか受注の確保に努め、受注額は増加しましたが、当期間における完成工事高としては減少しました。

この結果、売上高は790百万円（対前年同期比17.3%減）、178百万円の営業損失（前年同期は248百万円の営業損失）となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により、増収となりました。

この結果、売上高は633百万円（対前年同期比6.3%増）、営業利益は23百万円（同25.2%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約や売上の仲介収入が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は217百万円（対前年同期比7.6%増）、営業利益は103百万円（同6.5%増）となりました。

#### 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場及び小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたこと等により増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、インターネット商品の強化により新規顧客を獲得し増収となりました。

この結果、売上高は82百万円（対前年同期比9.7%増）となりましたが、修繕費の増加等により、88百万円の営業損失（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

飲食業は、長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の新商品発売効果等により増収となりました。介護福祉事業は、平成24年10月からサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の運営を開始しました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、企画商品が天候不順により低迷したこと等により減収となりました。自動車教習所は、入校生の減少等により減収となりました。

この結果、売上高は876百万円（対前年同期比2.4%減）、営業利益は1百万円（同91.3%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は34,825百万円で、前連結会計年度末と比べ193百万円（0.6%）の減少となりました。これは、現金及び預金が1,085百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,273百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,010百万円で、前連結会計年度末と比べ18百万円（0.2%）の減少となりました。これは流動負債のその他に含まれている未成工事受入金が604百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が576百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は25,815百万円で、前連結会計年度末と比べ174百万円（0.7%）の減少となりました。これは、利益剰余金が370百万円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		31,460		2,100,000		751,101

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,377,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,377,000		2,377,000	7.55
計		2,377,000		2,377,000	7.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,083,854	7,169,509
受取手形及び売掛金	3,672,441	2,399,326
有価証券	150,001	200,000
販売用不動産	7,090	7,090
原材料及び貯蔵品	130,776	133,307
未成工事支出金	56,248	411,372
その他	904,683	383,373
貸倒引当金	2,382	1,429
流動資産合計	11,002,712	10,702,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,358,628	19,377,572
減価償却累計額	14,349,180	14,431,279
建物及び構築物(純額)	5,009,447	4,946,293
車両運搬具	24,525,150	24,129,537
減価償却累計額	20,137,711	20,036,018
車両運搬具(純額)	4,387,438	4,093,518
土地	10,713,766	10,704,106
その他	4,414,256	4,580,260
減価償却累計額	3,899,649	3,916,660
その他(純額)	514,606	663,600
有形固定資産合計	20,625,260	20,407,518
無形固定資産	190,862	190,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681,676	3,011,807
その他	544,001	538,642
貸倒引当金	25,497	24,974
投資その他の資産合計	3,200,180	3,525,475
固定資産合計	24,016,303	24,123,202
資産合計	35,019,016	34,825,754



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,064,198	1,487,471
未払法人税等	98,943	30,734
賞与引当金	179,029	158,263
その他の引当金	22,409	11,817
その他	3,196,182	3,750,522
流動負債合計	5,560,763	5,438,808
固定負債		
退職給付引当金	2,457,768	2,460,831
役員退職慰労引当金	266,412	254,527
その他	744,219	856,441
固定負債合計	3,468,400	3,571,800
負債合計	9,029,163	9,010,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,813,864	23,443,573
自己株式	1,180,816	1,181,260
株主資本合計	25,484,149	25,113,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,459	554,788
その他の包括利益累計額合計	346,459	554,788
少数株主持分	159,244	146,943
純資産合計	25,989,853	25,815,146
負債純資産合計	35,019,016	34,825,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1, 2 6,911,469	1, 2 6,931,844
売上原価	6,681,778	6,632,979
売上総利益	229,690	298,865
販売費及び一般管理費	561,420	573,585
営業損失( )	331,729	274,720
営業外収益		
受取配当金	20,539	23,015
持分法による投資利益	14,033	14,571
その他	18,879	15,335
営業外収益合計	53,451	52,923
営業外費用		
支払利息	41	-
貸倒引当金繰入額	-	205
営業外費用合計	41	205
経常損失( )	278,319	222,002
特別利益		
固定資産売却益	1,672	6,169
その他	38,860	170
特別利益合計	40,533	6,339
特別損失		
固定資産除売却損	1,450	1,496
固定資産圧縮損	35,888	-
減損損失	24,556	9,660
投資有価証券評価損	3,848	5,412
特別損失合計	65,742	16,568
税金等調整前四半期純損失( )	303,529	232,231
法人税、住民税及び事業税	21,671	19,152
法人税等調整額	12,092	14,706
法人税等合計	9,579	4,445
少数株主損益調整前四半期純損失( )	313,108	236,677
少数株主損失( )	10,104	11,800
四半期純損失( )	303,003	224,876

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	313,108	236,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,592	208,198
持分法適用会社に対する持分相当額	63	129
その他の包括利益合計	102,655	208,328
四半期包括利益	415,763	28,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,659	16,548
少数株主に係る四半期包括利益	10,104	11,800

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	28,098千円	27,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	430,790千円	426,690千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,887,490	832,196	365,588	133,780	73,351	619,061	6,911,469	-	6,911,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,986	124,170	230,605	67,972	1,548	279,105	727,390	727,390	-
計	4,911,477	956,367	596,193	201,753	74,900	898,167	7,638,859	727,390	6,911,469
セグメント利益又は セグメント損失( )	125,937	248,012	18,817	97,110	85,097	15,100	328,018	3,711	331,729

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,939,516	756,308	408,864	139,516	80,680	606,957	6,931,844	-	6,931,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,040	34,667	224,837	77,490	1,509	269,529	629,076	629,076	-
計	4,960,557	790,975	633,702	217,007	82,190	876,486	7,560,920	629,076	6,931,844
セグメント利益又は セグメント損失( )	136,281	178,656	23,557	103,400	88,532	1,318	275,193	472	274,720

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており  
ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	11.53円	8.56円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	303,003	224,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	303,003	224,876
普通株式の期中平均株式数(株)	26,272,620	26,266,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し  
ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。